



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三阪 雅登

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,361	44.2	3,972	115.2	3,636	104.1	2,618	105.6
2020年3月期	21,049	16.2	1,846	52.1	1,781	44.2	1,273	23.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,107百万円 (209.1%) 2020年3月期 1,005百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	284.77	283.02	22.3	16.4	13.1
2020年3月期	139.07	138.90	12.8	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,758	13,190	53.1	1,429.56
2020年3月期	19,622	10,314	52.6	1,123.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,150百万円 2020年3月期 10,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,955	433	937	7,962
2020年3月期	238	979	1,023	3,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		33.00	33.00	302	23.8	3.0
2021年3月期		0.00		65.00	65.00	597	22.8	5.1
2022年3月期(予想)		20.00		45.00	65.00		23.6	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 記念配当10円00銭

2. 2021年3月期期末配当金については、63円00銭から65円00銭に変更しております。詳細については、本日(2021年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,664	8.9	1,126	29.1	1,129	28.0	766	28.1	83.31
通期	31,500	3.8	3,600	9.4	3,597	1.1	2,531	3.3	275.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)野村マイクロ・サイエンス(Vietnam) Co.,Ltdは、2021年3月に清算手続きを開始しており重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	10,152,000 株	2020年3月期	10,152,000 株
2021年3月期	953,160 株	2020年3月期	973,885 株
2021年3月期	9,194,485 株	2020年3月期	9,155,852 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,925	39.8	2,798	133.9	2,780	75.3	1,895	56.8
2020年3月期	14,249	5.8	1,196	198.5	1,585	64.9	1,208	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	206.18	204.91
2020年3月期	132.03	131.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	18,991	10,886	10,886	57.1	57.1	1,179.12	1,179.12	
2020年3月期	16,211	9,062	9,062	55.9	55.9	987.17	987.17	

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,846百万円 2020年3月期 9,060百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、2021年5月17日(月)にテレフォン・カンファレンスによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により二度の緊急事態宣言が発令されるなど大きな制限を受け、民間設備投資、雇用情勢等は弱含み、企業収益は減少が続く等、依然として厳しい状況が続いております。世界経済においても、経済活動の再開が段階的に進められ一部に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、米中貿易摩擦の長期化等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、長引くコロナ禍による在宅勤務や巣ごもり消費等を背景に次世代通信規格5G、高性能パソコンやデータセンター関連需要に加えデジタルトランスフォーメーション投資の加速が追い風となり堅調に推移しております。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2020年の世界半導体製造装置市場統計によると、韓国、中国、日本、台湾等アジア地域を中心に前年比増となり、世界全体の半導体製造装置販売額は前年比19%増の71,190百万ドルとなりました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連市場は、足元ではテレワークや在宅時間の増加等により液晶パネルの需要が高まり価格が上昇し関連各社の収益が改善しております。投資計画につきましては、慎重姿勢が見られるものの有機ELパネルへのシフトが進められている状況となりました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では半導体・製薬関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、水処理装置については、旺盛な半導体設備投資需要を背景に各地域の半導体関連企業から受注した超純水製造装置の工事が進捗したことに加え、韓国での大型水処理装置案件の受注等により売上高は21,143百万円(前期比77.3%増)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、好調だった前期並みの受注を確保し、売上高は8,518百万円(同0.4%減)となりました。その他の事業については、配管材料の販売増加等により、売上高は699百万円(同21.8%増)となりました。

利益面については、水処理装置の売上増加と低採算案件が一巡したこと等により売上総利益が増加したことに加え、テレワークの実施等により販売費及び一般管理費が前期比で減少となったこと等により営業利益が大幅に増加し、同利益率は4.3ポイント改善いたしました。また営業外費用に貸倒引当金繰入額を計上いたしましたが、経常利益以下の各段階利益で前期を上回りました。以上の結果、受注高は25,323百万円(同5.2%増)、売上高は30,361百万円(同44.2%増)、営業利益は3,972百万円(同115.2%増)、経常利益は3,636百万円(同104.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,618百万円(同105.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への大きな影響は見られませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ・日本

国内の半導体及び製薬関連企業並びに韓国、中国の半導体関連企業の水処理装置案件の工事進捗等により売上高は19,271百万円(前期比42.2%増)となり、水処理装置の増収増益等により営業利益は2,918百万円(同134.4%増)となりました。

- ・アジア

韓国、中国及び台湾の半導体関連企業の水処理装置案件の工事進捗等により、売上高は11,013百万円(同53.5%増)となり、販売費及び一般管理費の減少等により営業利益は1,053百万円(同96.3%増)となりました。

- ・アメリカ

半導体関連企業への消耗品販売が減少したことにより、売上高は76百万円(同76.0%減)となり、営業利益は0百万円(同99.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,543百万円増の21,379百万円(前期比27.0%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5,015百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円増の3,378百万円(同21.3%増)となりました。主な要因は、投資有価証券の増加231百万円、退職給付に係る資産の増加142百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比26.2%増の24,758百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増の11,127百万円(同26.8%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,635百万円、未払法人税等の増加700百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減の440百万円(同17.3%減)となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少91百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比24.3%増の11,568百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増の13,190百万円(同27.9%増)となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,315百万円、為替換算調整勘定の増加328百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益3,609百万円、定期預金の払戻による収入2,048百万円、仕入債務の増加額1,428百万円となった一方で、定期預金の預入による支出2,280百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,846百万円増加し、当連結会計年度末には7,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,955百万円(前期は238百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,609百万円、仕入債務の増加額1,428百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、433百万円(前期は979百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2,048百万円となった一方で、定期預金の預入による支出2,280百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、937百万円(前期は1,023百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,028百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せないこと等により、世界経済は先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

このような状況下、当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、足元ではテレワークやオンライン授業の普及、巣ごもりによるゲーム需要の増加、次世代通信規格の本格化等を背景に高性能パソコンやデータセンター関連需要が追い風となり堅調に推移しており、中長期的にも人工知能やビッグデータ処理、自動車自動運転、医療業界など様々な分野での半導体需要拡大が見込まれ、半導体製造装置市場の拡大も予想されております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図ってまいります。また、製薬関連業界に対してもワクチン製造用水や注射用水への提案による拡販に注力してまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は31,500百万円(前期比3.8%増)、営業利益3,600百万円(同9.4%減)、経常利益3,597百万円(同1.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,531百万円(同3.3%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束の予測は非常に困難な状況ですが、現時点では前期同様、当社グループ業績への影響は軽微と判断しております。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり65円（うち、普通配当55円、上場市場変更記念配当10円）といたしたいと存じます。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり中間配当20円、同期末配当45円の計65円を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,845,011	9,860,518
受取手形及び売掛金	9,069,911	8,835,750
電子記録債権	390,185	743,979
商品及び製品	108,254	127,094
仕掛品	575,765	360,385
原材料及び貯蔵品	289,242	304,735
未収入金	860,130	947,120
その他	709,021	557,707
貸倒引当金	△11,037	△357,442
流動資産合計	16,836,484	21,379,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,539,261	1,601,504
減価償却累計額	△1,071,710	△1,103,814
建物及び構築物 (純額)	467,550	497,689
機械装置及び運搬具	1,293,078	1,135,271
減価償却累計額	△1,130,019	△1,011,653
機械装置及び運搬具 (純額)	163,059	123,618
工具、器具及び備品	782,234	867,641
減価償却累計額	△693,263	△718,845
工具、器具及び備品 (純額)	88,971	148,796
土地	1,014,040	1,041,926
リース資産	220,362	54,316
減価償却累計額	△183,484	△30,463
リース資産 (純額)	36,878	23,852
建設仮勘定	361	212
有形固定資産合計	1,770,861	1,836,095
無形固定資産		
その他	14,461	13,583
無形固定資産合計	14,461	13,583
投資その他の資産		
投資有価証券	361,475	593,004
繰延税金資産	142,715	229,025
退職給付に係る資産	59,477	202,379
敷金及び保証金	306,781	336,482
保険積立金	55,186	47,317
その他	74,990	121,063
投資その他の資産合計	1,000,628	1,529,273
固定資産合計	2,785,951	3,378,952
資産合計	19,622,436	24,758,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,786,566	4,421,620
短期借入金	3,197,800	2,604,060
リース債務	10,707	8,238
未払金	1,547,225	1,607,639
未払法人税等	297,746	998,106
前受金	471,855	855,061
製品保証引当金	65,958	64,000
工事損失引当金	277	9,073
賞与引当金	204,327	309,730
役員賞与引当金	9,355	12,280
資産除去債務	10,628	10,628
その他	172,641	227,552
流動負債合計	8,775,089	11,127,991
固定負債		
リース債務	27,692	16,498
長期末払金	150,655	150,655
退職給付に係る負債	105,534	13,903
役員退職慰労引当金	248,475	259,283
固定負債合計	532,356	440,339
負債合計	9,307,446	11,568,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,080,882	2,103,822
利益剰余金	6,132,447	8,447,950
自己株式	△467,024	△457,180
株主資本合計	9,983,105	12,331,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,352	204,844
為替換算調整勘定	285,170	614,115
その他の包括利益累計額合計	329,522	818,960
新株予約権	2,362	40,114
純資産合計	10,314,990	13,190,468
負債純資産合計	19,622,436	24,758,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,049,215	30,361,431
売上原価	16,029,946	23,234,642
売上総利益	5,019,269	7,126,788
販売費及び一般管理費	3,173,020	3,153,829
営業利益	1,846,248	3,972,959
営業外収益		
受取利息	29,651	18,833
受取配当金	16,161	14,893
受取家賃	22,769	21,797
手数料収入	834	631
その他	7,397	10,849
営業外収益合計	76,815	67,005
営業外費用		
支払利息	42,689	32,934
為替差損	95,386	16,737
貸倒引当金繰入額	—	351,647
その他	3,721	2,545
営業外費用合計	141,797	403,865
経常利益	1,781,266	3,636,099
特別利益		
固定資産売却益	413	1,783
投資有価証券売却益	10,369	—
新株予約権戻入益	—	1,687
特別利益合計	10,782	3,470
特別損失		
固定資産売却損	237	—
固定資産除却損	207	24,384
投資有価証券売却損	45	—
役員退職慰労金	2,300	—
関係会社清算損	—	5,798
特別損失合計	2,790	30,183
税金等調整前当期純利益	1,789,259	3,609,387
法人税、住民税及び事業税	393,927	1,148,063
法人税等調整額	121,949	△157,057
法人税等合計	515,877	991,005
当期純利益	1,273,381	2,618,381
親会社株主に帰属する当期純利益	1,273,381	2,618,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,273,381	2,618,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,478	160,492
為替換算調整勘定	△226,572	328,945
その他の包括利益合計	△268,050	489,438
包括利益	1,005,331	3,107,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005,331	3,107,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,073,624	5,132,589	△496,076	8,946,937
当期変動額					
剰余金の配当			△273,523		△273,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,381		1,273,381
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		7,258		29,106	36,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,258	999,857	29,051	1,036,167
当期末残高	2,236,800	2,080,882	6,132,447	△467,024	9,983,105

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,830	511,743	597,573	3,847	9,548,358
当期変動額					
剰余金の配当					△273,523
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,381
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					36,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,478	△226,572	△268,050	△1,485	△269,535
当期変動額合計	△41,478	△226,572	△268,050	△1,485	766,631
当期末残高	44,352	285,170	329,522	2,362	10,314,990

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,080,882	6,132,447	△467,024	9,983,105
当期変動額					
剰余金の配当			△302,877		△302,877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,618,381		2,618,381
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		22,939		9,976	32,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22,939	2,315,503	9,844	2,348,287
当期末残高	2,236,800	2,103,822	8,447,950	△457,180	12,331,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,352	285,170	329,522	2,362	10,314,990
当期変動額					
剰余金の配当					△302,877
親会社株主に帰属する当期純利益					2,618,381
自己株式の取得					△131
自己株式の処分					32,916
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,492	328,945	489,438	37,752	527,190
当期変動額合計	160,492	328,945	489,438	37,752	2,875,478
当期末残高	204,844	614,115	818,960	40,114	13,190,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,789,259	3,609,387
減価償却費	178,700	124,570
株式報酬費用	7,455	57,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62,517	345,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,514	104,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,169	2,643
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△53,390	△2,489
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,857	8,796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,180	△235,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,121	10,818
受取利息及び受取配当金	△45,813	△33,727
支払利息	42,689	32,934
為替差損益 (△は益)	1,321	9,153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,323	—
固定資産売却損益 (△は益)	△176	△1,783
固定資産除却損	207	24,384
新株予約権戻入益	—	△1,687
関係会社清算損益 (△は益)	—	5,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,723,095	123,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,971	271,068
前渡金の増減額 (△は増加)	△212,952	174,972
その他の資産の増減額 (△は増加)	198,371	△88,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,613	1,428,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,376	△21,554
前受金の増減額 (△は減少)	33,414	361,728
その他の負債の増減額 (△は減少)	278,717	105,538
小計	△15,285	6,416,412
利息及び配当金の受取額	32,877	43,261
利息の支払額	△42,676	△33,092
法人税等の支払額	△213,359	△471,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,442	5,955,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	19,854	—
有形固定資産の取得による支出	△84,488	△155,367
有形固定資産の売却による収入	464	1,783
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△38,950
定期預金の預入による支出	△1,544,000	△2,280,040
定期預金の払戻による収入	577,800	2,048,260
ソフトウェアの取得による支出	△620	—
敷金及び保証金の差入による支出	△52,449	△75,528
敷金及び保証金の回収による収入	72,737	57,295
保険積立金による支出	△1,069	△1,069
保険積立金の解約による収入	25,753	8,938
関係会社出資金の売却による収入	5,460	—
その他	1,090	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,467	△433,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△1,143,877	△1,028,350
リース債務の返済による支出	△11,133	△8,698
自己株式の取得による支出	△55	△131
自己株式の処分による収入	5,060	2,300
配当金の支払額	△273,079	△302,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,085	△937,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,489	318,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,334,485	4,902,181
現金及び現金同等物の期首残高	5,450,561	3,116,076
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△55,789
現金及び現金同等物の期末残高	3,116,076	7,962,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

一部の連結子会社は、2020年6月26日付で退職一時金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日改正)を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌期における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、翌年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,552,888	7,177,231	319,095	21,049,215	21,049,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,350,886	529,988	714	1,881,589	1,881,589
計	14,903,774	7,707,220	319,810	22,930,805	22,930,805
セグメント利益	1,245,433	536,821	63,994	1,846,248	1,846,248
セグメント資産	15,257,041	4,186,970	178,424	19,622,436	19,622,436
セグメント負債	7,413,027	1,893,750	668	9,307,446	9,307,446
その他の項目					
減価償却費	113,357	65,330	11	178,700	178,700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,736	5,325	—	85,061	85,061

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	19,271,251	11,013,739	76,440	30,361,431	30,361,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464,885	677,900	—	2,142,786	2,142,786
計	20,736,136	11,691,640	76,440	32,504,217	32,504,217
セグメント利益	2,918,818	1,053,641	500	3,972,959	3,972,959
セグメント資産	18,173,689	6,386,148	198,961	24,758,799	24,758,799
セグメント負債	8,383,322	3,169,374	15,634	11,568,331	11,568,331
その他の項目					
減価償却費	98,145	26,413	11	124,570	124,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	147,242	8,671	—	155,914	155,914

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
8,887,188	11,853,125	308,902	21,049,215

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,067,466	703,394	—	1,770,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	3,310,069	アジア
(株)大林組	3,021,605	日本
三星エンジニアリング(株)	2,188,251	アジア

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
11,088,296	19,196,694	76,440	30,361,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,113,305	722,789	—	1,836,095

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	9,714,169	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.61円	1,429.56円
1株当たり当期純利益	139.07円	284.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.90円	283.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,273,381	2,618,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,273,381	2,618,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,155	9,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	57
(うち自己株式取得方式によるストックオプション(千株))	(11)	(57)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。